半期報告書

第15期中　　自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

日本軽金属ホールディングス株式会社

(E26707)

目次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 5
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 6
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 6
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 6
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 6
　　(5) 大株主の状況 …… 7
　　(6) 議決権の状況 …… 8
　　２　役員の状況 …… 8
　第４　経理の状況 …… 9
　　１　中間連結財務諸表
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 10
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 12
　　中間連結損益計算書 …… 12
　　中間連結包括利益計算書 …… 13
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
　　２　その他 …… 20
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 20

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第15期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本軽金属ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　朝来野　修一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目１番13号
【電話番号】	０３（６８１０）７１００（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理統括室長　一色　浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目１番13号
【電話番号】	０３（６８１０）７１００（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理統括室長　一色　浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	278,673	337,805	585,473
経常利益	（百万円）	9,741	20,159	23,646
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	5,471	11,531	15,590
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	7,369	14,627	22,186
純資産額	（百万円）	254,680	278,262	267,934
総資産額	（百万円）	557,635	583,400	556,315
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	88.91	187.13	253.24
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	42.5	44.2	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	23,084	15,406	25,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△11,838	△13,489	△18,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	9,426	11,099	△9,768
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	55,116	46,770	33,119

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、「１株当たり中間（当期）純利益」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第２　事業の状況　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　１　財政状態及び経営成績の状況」及び「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

１．財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績の概況は、販売面では、メタル事業グループの二次合金部門における国内外での販売増加、軽圧事業グループの板部門の半導体製造装置向け厚板の需要回復により増販となりました。また、化成品事業グループの化成品部門や箔事業グループのパウダー・ペースト部門の放熱用途向け製品および軽圧事業グループの板部門のリチウムイオン電池ケース向け板材の高水準の需要に加え、第１四半期におけるアルミニウム地金市況を反映した販売価格の上昇などにより、売上高は前年同期を上回りました。

採算面では、上記の増販に加え、第１四半期を中心にアルミニウム地金価格上昇による差益が発現したことから、アルミナ・化成品、地金、板、押出製品および箔、粉末製品の各セグメントで営業利益が前年同期を上回りました。一方、加工製品、関連事業では、トラック架装における第１四半期の減産および材料価格上昇の影響に加え、パネルシステム部門におけるクリーンルーム向け販売の減少などにより、営業損失となりました。これらの結果、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期を大きく上回りました。

連結経営成績　（単位：百万円）

	2027年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	比較増減	（△印減少）
売上高	337,805	278,673	＋59,132	（＋21.2%）
営業利益	21,375	11,649	＋9,726	（＋83.5%）
経常利益	20,159	9,741	＋10,418	（＋107.0%）
親会社株主に帰属する中間純利益	11,531	5,471	＋6,060	（＋110.8%）

セグメント別業績　（単位：百万円）

セグメント	売上高（前年同期比）		営業利益（前年同期比）	
アルミナ・化成品、地金	128,447	（＋37,738　＋41.6%）	13,956	（＋7,261　＋108.5%）
板、押出製品	61,965	（＋10,978　＋21.5%）	4,121	（＋2,704　＋190.8%）
加工製品、関連事業	84,065	（＋2,657　＋3.3%）	△422	（△1,778　－）
箔、粉末製品	63,328	（＋7,759　＋14.0%）	5,351	（＋1,611　＋43.1%）
消去または全社	－	－　－	△1,631	（△72　－）
合計	337,805	（＋59,132　＋21.2%）	21,375	（＋9,726　＋83.5%）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当社は当中間連結会計期間の期首より、従来「板、押出製品」に含めていた電子材料部門の一部事業について、組織再編に伴い、報告セグメントの区分を「アルミナ・化成品、地金」に変更しております。

また、前中間連結会計期間の売上高および営業利益に関するセグメント別情報、ならびに前年同期比較については、上記の組み替えを踏まえた数値での記載および比較としております。

（アルミナ・化成品、地金）

化成品事業グループの化成品部門は、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナでは耐火用途向けなどが弱含んだものの、半導体製造装置向けの販売が増加しました。化学品では無機塩化物の販売が前年同期を上回ったことから、売上高は前年同期を上回りました。採算面では、原材料コスト上昇の影響があったものの、販売価格の改定効果もあり、営業利益は前年同期を上回りました。

メタル事業グループにおきましては、主力の自動車向け二次合金部門において、国内では自動車関連の販売増加や中東情勢の影響による代替需要があったことに加え、販売価格の転嫁およびアルミニウム地金市況上昇の影響もあり、売上高および営業利益は前年同期を上回りました。海外では、米国は実需および相場環境が良好に推移し、タイも販売が堅調に推移しました。中国では市場環境の低調が続いたものの、高付加価値品の販売により利益を確保し、インドでは中東情勢の影響により需要増加しました。以上に加え、アルミニウム地金市況上昇の影響もあり、二次合金部門の営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の907億９百万円に比べ377億38百万円(41.6%)増の1,284億47百万円となり、営業利益は前年同期の66億95百万円から72億61百万円(108.5%)増の139億56百万円となりました。

（板、押出製品）

軽圧事業グループにおきましては、板部門は、半導体製造装置向け厚板の需要回復により販売が増加し、リチウムイオン電池ケース向け板材も好調を維持したことから、売上高は前年同期を上回りました。採算面では、販売増加に加え、第１四半期におけるアルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇の影響もあり、営業利益は前年同期を上回りました。

押出部門は、トラック架装向けの市場環境が良好で、販売が堅調に推移しました。これに加え、アルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇の影響もあり、売上高および営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の509億87百万円に比べ109億78百万円(21.5%)増の619億65百万円となりました。営業利益は前年同期の14億17百万円から27億４百万円(190.8%)増の41億21百万円となりました。

（加工製品、関連事業）

輸送機器事業グループのトラック架装は、受注が高水準で推移したものの、中東情勢の影響による塗料不足により第１四半期に大幅な減産を余儀なくされました。第２四半期には挽回生産を進めたことから、中間期の売上高は前年同期並となりました。採算面では、第１四半期の減産に加え、材料価格上昇の影響により、営業利益は前年同期を下回りました。

自動車部品事業グループにおきましては、国内では新商品の増加による増収に加え、品種構成の改善および販売価格の適正化により、業績は前年同期から改善しました。海外では、中国市場の低調が継続したものの、経費等のコスト低減効果もあり、業績は前年同期から改善しました。

エンジニアリング事業グループのパネルシステム部門は、冷凍・冷蔵分野では、食品工場および冷凍・冷蔵倉庫の増設や建て替え需要が継続したことから、売上高は前年同期を上回りました。一方、採算面ではコスト上昇の影響により、営業利益は前年同期を下回りました。クリーンルーム分野では、半導体関連の設備投資需要は継続したものの、前年度に大規模物件が集中した反動により、売上高および営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の814億８百万円に比べ26億57百万円(3.3%)増の840億65百万円となりました。営業損益は、前年同期の13億56百万円の利益から17億78百万円悪化し４億22百万円の損失となりました。

（箔、粉末製品）

箔事業グループの箔部門は、リチウムイオン電池外装用箔ではEV関連需要の調整局面が継続したものの、医薬包材向け加工箔の販売が前年度の調整局面から増加に転じました。これに加え、アルミニウム地金市況を反映した販売価格の上昇の影響および販売価格の改定効果により、部門全体の売上高および営業利益は前年同期を上回りました。

パウダー・ペースト部門は、パウダー製品は放熱用途の電子材アルミパウダーおよび窒化アルミの需要が引き続き好調に推移しました。ペースト製品は、自動車塗料向けペーストは国内外ともに需要が増加したことから、部門全体の売上高および営業利益は前年同期を大きく上回りました。

日用品部門は、コンシューマー向けでは、フィルター市場の拡大や販売強化によりハウスケア商品の販売が増加したことに加え、販売価格の改定効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。パッケージ用品向けでは、食品メーカーの店頭価格上昇により販売数量が減少したものの、販売価格改定の実施により売上高は前年同期を上回りました。以上により、部門全体の営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の555億69百万円に比べ77億59百万円(14.0%)増の633億28百万円となり、営業利益は前年同期の37億40百万円から16億11百万円(43.1%)増の53億51百万円となりました。

財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の総資産は、アルミニウム地金市況の上昇等による棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べて270億85百万円増の5,834億円となりました。

負債は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて167億57百万円増の3,051億38百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて103億28百万円増の2,782億62百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の44.7%から44.2%となりました。

２．キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ136億51百万円（41.2%）増加の467億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは154億６百万円の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ76億78百万円減少しておりますが、これは主に運転資金の増加などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは134億89百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ16億51百万円増加しておりますが、これは主に有形固定資産の取得による支出の増加などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは110億99百万円の収入となりました。これは主として短期借入金の増加によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ16億73百万円増加しておりますが、これは主に長期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

３．経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

４．事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等（会社法施行規則第118条第３号に掲げる事項）についても、変更はありません。

５．研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は3,329百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

アルミ押出事業の統合に関する基本合意

当社は、2026年６月15日付で、株式会社神戸製鋼所との間で、両社の国内アルミ押出事業を統合すること、及びその具体的な条件の検討を進めるための基本合意書を締結しました。

詳細は、前連結会計年度の有価証券報告書「第２　事業の状況　５　重要な契約等」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月６日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,993,750	61,993,750	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数　100株
計	61,993,750	61,993,750	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	－	61,994	－	46,525	－	30,942

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	9,074	14.65
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	3,858	6.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都港区港南２丁目15番１号）	2,184	3.53
日軽ケイユ―会	東京都港区新橋１丁目１番13号	2,064	3.33
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷１丁目６番１号	1,783	2.88
公益財団法人東洋アルミ軽金属みらい財団	大阪府大阪市中央区久太郎町３丁目６番８号	1,491	2.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON,MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15番１号）	1,290	2.08
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	1,126	1.82
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号	1,000	1.61
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD（常任代理人　㈱三菱UFJ銀行）	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	945	1.53
計	―	24,818	40.07

（注）１．㈱日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数には、当社が設定した役員向け株式交付信託が保有する当社株式254千株が含まれております。なお、自己株式には役員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれておりません。

２．2026年９月30日現在における、信託銀行各社の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

３．2026年８月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、㈱みずほ銀行並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne㈱及びアセットマネジメントOneインターナショナル（Asset Management One International Ltd.）が2026年７月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	1,969	3.18
アセットマネジメントOne㈱	東京都千代田区丸の内１丁目８番２号	2,337	3.77
アセットマネジメントOneインターナショナル（Asset Management One International Ltd.）	30 Old Bailey, London, EC4M, 7AU, UK	89	0.14

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 62,200	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,378,400	613,784	同上
単元未満株式	普通株式 553,150	－	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	61,993,750	－	－
総株主の議決権	－	613,784	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ800株（議決権の数８個）及び70株含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、それぞれ254,700株（議決権の数2,547個）及び55株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
当社	東京都港区新橋１丁目１番13号	62,200	－	62,200	0.10
計	－	62,200	－	62,200	0.10

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,140	46,791
受取手形、売掛金及び契約資産	153,759	146,618
商品及び製品	49,798	56,143
仕掛品	24,678	30,966
原材料及び貯蔵品	35,741	41,538
その他	15,952	16,833
貸倒引当金	△282	△298
流動資産合計	312,786	338,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,222	62,359
機械装置及び運搬具（純額）	46,587	47,790
工具、器具及び備品（純額）	5,849	6,227
土地	56,117	55,903
建設仮勘定	10,035	8,133
有形固定資産合計	179,810	180,412
無形固定資産		
のれん	869	719
その他	9,529	9,644
無形固定資産合計	10,398	10,363
投資その他の資産		
その他	53,999	54,545
貸倒引当金	△678	△511
投資その他の資産合計	53,321	54,034
固定資産合計	243,529	244,809
資産合計	556,315	583,400

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,871	62,102
短期借入金	54,769	63,922
１年内償還予定の社債	－	944
未払法人税等	5,265	5,537
その他	36,157	34,711
流動負債合計	156,062	167,216
固定負債		
社債	959	－
長期借入金	110,318	116,677
退職給付に係る負債	13,918	14,696
その他	7,124	6,549
固定負債合計	132,319	137,922
負債合計	288,381	305,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,595	19,680
利益剰余金	159,200	167,325
自己株式	△639	△504
株主資本合計	224,681	233,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,041	8,990
繰延ヘッジ損益	220	20
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	11,536	11,357
退職給付に係る調整累計額	5,063	4,550
その他の包括利益累計額合計	24,005	25,062
非支配株主持分	19,248	20,174
純資産合計	267,934	278,262
負債純資産合計	556,315	583,400

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	278,673	337,805
売上原価	230,168	276,903
売上総利益	48,505	60,902
販売費及び一般管理費	※1 36,856	※1 39,527
営業利益	11,649	21,375
営業外収益		
その他	1,237	1,961
営業外収益合計	1,237	1,961
営業外費用		
支払利息	1,026	1,369
その他	2,119	1,808
営業外費用合計	3,145	3,177
経常利益	9,741	20,159
特別利益		
投資有価証券売却益	260	194
特別利益合計	260	194
税金等調整前中間純利益	10,001	20,353
法人税、住民税及び事業税	3,436	5,395
法人税等調整額	△141	1,291
法人税等合計	3,295	6,686
中間純利益	6,706	13,667
非支配株主に帰属する中間純利益	1,235	2,136
親会社株主に帰属する中間純利益	5,471	11,531

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	6,706	13,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,430	1,962
繰延ヘッジ損益	71	△256
為替換算調整勘定	△59	△213
退職給付に係る調整額	△429	△521
持分法適用会社に対する持分相当額	△350	△12
その他の包括利益合計	663	960
中間包括利益	7,369	14,627
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,212	12,588
非支配株主に係る中間包括利益	1,157	2,039

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,001	20,353
減価償却費	10,284	10,650
のれん償却額	123	123
投資有価証券売却損益（△は益）	△260	△194
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△34	△150
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△554	△136
受取利息及び受取配当金	△376	△361
支払利息	1,026	1,369
売上債権の増減額（△は増加）	13,863	7,850
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,055	△18,822
仕入債務の増減額（△は減少）	1,450	2,595
その他	△4,601	△1,910
小計	26,867	21,367
利息及び配当金の受取額	532	705
利息の支払額	△1,000	△1,372
法人税等の支払額	△3,315	△5,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,084	15,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,232	△13,162
投資有価証券の売却による収入	389	241
関係会社株式の取得による支出	△2,405	－
その他	△590	△568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,838	△13,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,782	9,116
長期借入れによる収入	34,060	8,800
長期借入金の返済による支出	△12,230	△1,979
配当金の支払額	△3,093	△3,410
非支配株主への配当金の支払額	△546	△965
その他	17	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,426	11,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△402	635
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,270	13,651
現金及び現金同等物の期首残高	34,690	33,119
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	156	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 55,116	※1 46,770

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当及び賞与	11,532百万円	12,587百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	55,729百万円	46,791百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△613	△21
現金及び現金同等物の中間期末残高	55,116	46,770

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	3,097	50.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

（注）2025年６月24日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	1,548	25.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）2025年10月31日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金８百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	3,406	55.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（注）2026年６月23日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月２日 取締役会	普通株式	3,097	50.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）2026年11月２日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	アルミナ・化成品、地金	板、押出製品	加工製品、関連事業	箔、粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,709	50,987	81,408	55,569	278,673	－	278,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,694	26,185	11,388	161	78,428	△78,428	－
計	131,403	77,172	92,796	55,730	357,101	△78,428	278,673
セグメント利益	6,695	1,417	1,356	3,740	13,208	△1,559	11,649

（注）１．セグメント利益の調整額△1,559百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	アルミナ・化成品、地金	板、押出製品	加工製品、関連事業	箔、粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,447	61,965	84,065	63,328	337,805	－	337,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,109	32,580	6,954	161	92,804	△92,804	－
計	181,556	94,545	91,019	63,489	430,609	△92,804	337,805
セグメント利益又は損失（△）	13,956	4,121	△422	5,351	23,006	△1,631	21,375

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△1,631百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間の期首より、従来「板、押出製品」に含めていた電子材料部門の一部事業について、組織再編に伴い、報告セグメントの区分を「アルミナ・化成品、地金」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

（顧客との契約から生じる収益を分解した情報）

主要な財又はサービスに分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	アルミナ・化成品、地金	板、押出製品	加工製品、関連事業	箔、粉末製品	
化成品	25,799	－	－	－	25,799
メタル	64,910	－	－	－	64,910
板	－	34,100	－	－	34,100
押出	－	16,887	－	－	16,887
エンジニアリング	－	－	18,602	－	18,602
輸送機器	－	－	36,812	－	36,812
自動車部品	－	－	15,789	－	15,789
箔	－	－	－	55,569	55,569
その他	－	－	10,205	－	10,205
顧客との契約から生じる収益	90,709	50,987	81,408	55,569	278,673
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	90,709	50,987	81,408	55,569	278,673

（注）セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	アルミナ・化成品、地金	板、押出製品	加工製品、関連事業	箔、粉末製品	
化成品	25,744	－	－	－	25,744
メタル	102,703	－	－	－	102,703
板	－	44,092	－	－	44,092
押出	－	17,873	－	－	17,873
エンジニアリング	－	－	18,832	－	18,832
輸送機器	－	－	36,912	－	36,912
自動車部品	－	－	18,168	－	18,168
箔	－	－	－	63,328	63,328
その他	－	－	10,153	－	10,153
顧客との契約から生じる収益	128,447	61,965	84,065	63,328	337,805
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	128,447	61,965	84,065	63,328	337,805

（注）１.セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

２.当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントの区分を一部変更しております。詳細は「（セグメント情報等）」に記載の通りです。なお、前中間連結会計期間の実績は変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	88円91銭	187円13銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,471	11,531
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,471	11,531
普通株式の期中平均株式数（千株）	61,536	61,620

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、「１株当たり中間純利益」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（前中間連結会計期間400千株、当中間連結会計期間310千株）

（重要な後発事象）

（重要な子会社等の株式の売却）

当社は、2026年９月30日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である三亜アルミニウム株式会社の一部株式について売却することを決議し、2026年11月４日に当該株式の譲渡を行いました。本件に伴い、三亜アルミニウム株式会社は当社の持分法適用会社から除外されることになります。

１．売却の目的

当社の持続的な成長と企業価値向上を目的に当社グループ全体最適での資本配分および資本投下の観点をはじめ保有意義の検討をした結果、当該株式の譲渡を行うこととといたしました。

２．売却する相手会社の名称

（１）名称　　Ulternative Investment Advisory Asset Management Inc.,

（２）所在地　　大韓民国　ソウル市

譲渡先と当社、その他当社の関係会社との間には特記すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

３．売却の時期

2026年11月４日

４．当該持分法適用会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

（１）名称　　三亜アルミニウム株式会社

（２）所在地　　大韓民国　平沢（ピョンテク）市

（３）事業内容　　アルミニウム箔および板の圧延と同製品加工製造および販売、並びにアルミニウムペーストの製造および販売

（４）取引内容　　当社の連結子会社である東洋アルミニウム株式会社は、技術面での協力を行い、また、アルミニウム板を販売しております。

５．売却株式数、売却価額、売却後の所有株式数及び持分比率

（１）売却株式数　　750,000株

（２）売却価額　　4,436百万円

（３）売却後の所有株式数　　2,924,000株（持分比率19.33%）

６．連結損益に与える影響

2027年３月期において関係会社株式売却益3,385百万円を特別利益に計上する予定です。

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月２日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

当社では、グループの持続的成長を可能とするため、10年間の長期ビジョン『2035ビジョン』を掲げ、社会的課題の解決と事業成長を両立し存在感ある企業グループとして進化し続けるため、ROIC10%以上の実現を目指しています。そして、中期経営計画（2026年度から2028年度）では、早期の経常利益300億円超の安定収益基盤としたうえでROIC８%以上を目指しています。また、自己株式の取得を含む総還元性向40%程度を利益還元の指標としています。

これに基づき、資本効率の向上及び株主還元の強化の一環として、機動的で柔軟な資本政策を推進することを目的に、自己株式の取得を決定いたしました。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類	当社普通株式
（２）取得し得る株式の総数	600,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.0%）
（３）株式の取得価額の総額	1,500百万円（上限）
（４）取得期間	2026年11月４日から2027年３月31日まで
（５）取得方法	東京証券取引所における市場買付け

２【その他】

第15期（2026年４月１日から2027年３月31日）中間配当については、2026年11月２日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

①	配当金の総額	3,097百万円
②	１株当たりの金額	50円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月１日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

日本軽金属ホールディングス株式会社

取 締 役 会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　稲吉　崇

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小宮山　高路

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　多奈部　宏子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属ホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。